

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年11月14日

上場会社名 BCC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7376 URL https://www.e-bcc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 岡林 靖朗 (TEL) 06-6443-7878
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,142	—	48	△62.9	50	△55.2	32	△57.6
2021年9月期	1,123	9.0	130	239.3	113	150.7	76	147.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	29.11	28.45	5.4	6.2	4.2
2021年9月期	82.99	78.75	19.4	17.6	11.6

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の前事業年度の売上高に対する前期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2021年2月10日付で普通株式1株につき普通株式60株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	830	613	73.8	550.42
2021年9月期	813	575	70.7	520.37

(参考) 自己資本 2022年9月期 613百万円 2021年9月期 575百万円

- (注) 当社は、2021年2月10日付で普通株式1株につき普通株式60株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△0	△23	6	596
2021年9月期	135	△2	217	614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,242	8.8	63	30.9	62	23.8	40	23.9	36.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	1,113,800 株	2021年9月期	1,105,520 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	47 株	2021年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	1,109,062 株	2021年9月期	917,071 株

(注) 当社は、2021年2月10日付で普通株式1株につき普通株式60株の割合で株式分割を行っております。このため2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油等資源価格の高騰、世界的な半導体不足など、さまざまな悪影響を受けながらも持ち直しの基調が見られましたが、2022年1月以降、オミクロン変異株による新規感染者数が急増したことに加えて、ロシアによるウクライナ侵攻も重なり、先行きの不透明さが増している状況です。

当事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、世界的な半導体不足により納期遅延や案件の進捗遅れなどの影響が見られたものの、情報セキュリティ強化やペーパーレス化などリモートワーク環境構築に関する需要DXの進展により、市場は概ね堅調に推移しております。又、介護業界においては介護施設における新型コロナウイルス感染症対策の対応により現場の負担感が増す中で、人材の需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社はIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,142,357千円（前事業年度比1.6%増）、営業利益は48,343千円（前事業年度比62.9%減）、経常利益は50,594千円（前事業年度比55.2%減）、当期純利益は32,284千円（前事業年度比57.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業につきましては、営業アウトソーシングの派遣人員の拡大に向け、下方修正を行い、若年層を中心とした採用と教育に注力し、派遣及び業務委託の人員は過去最大の133名となりました。又、中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたITソリューションでは、半導体不足による受注減によって売上高は横ばいで推移することとなりましたが、これまでのネットワーク販売実績の集大成としてBM X（注）という新たなサービスを開始しました。

以上の結果、売上高は977,272千円（前事業年度比0.1%減）、営業利益は210,464千円（前事業年度比25.5%減）となりました。

(ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かし、自治体からの業務請負を継続して契約し、ヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援に注力しました。

以上の結果、売上高は165,085千円（前事業年度比13.1%増）、営業損失は1,542千円（前事業年度は1,467千円の営業損失）となりました。

(注) BM X（ビーエムクロス）とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負担を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、DX推進をサポートするサービスです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は830,420千円となり、前事業年度末に比べ17,093千円増加しました。

流動資産は757,127千円となり、前事業年度末に比べ9,899千円増加しました。主な要因は未収還付法人税等の増加11,166千円、前払費用の増加10,370千円、売掛金の増加7,433千円及び現金及び預金の減少18,056千円であります。

固定資産は73,293千円となり、前事業年度末に比べ7,194千円増加しました。主な要因は投資その他の資産の投資有価証券の増加19,000千円及び繰延税金資産の減少5,407千円であります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は217,388千円となり、前事業年度末に比べ20,663千円減少しました。

流動負債は200,963千円となり、前事業年度末に比べ27,099千円減少しました。主な要因は未払法人税等の減少39,627千円、未払消費税等の減少10,448千円、契約負債の増加12,608千円及び未払金の増加9,879千円であります。

固定負債は16,425千円となり、前事業年度末に比べ6,436千円増加しました。主な要因は長期借入金の増加6,436千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は613,032千円となり、前事業年度末に比べ37,756千円増加しました。主な要因は、新株予約権の行使による資本金の増加2,761千円、資本準備金の増加2,761千円及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加32,284千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、596,601千円となり、前事業年度末に比べ18,056千円減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は627千円（前事業年度は135,152千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上44,548千円、減損損失の計上6,046千円、仕入債務の増加額3,672千円、減価償却費の計上2,997千円、賞与引当金の増加額2,461千円の資金の増加に対し、法人税等の支払額53,124千円、未払消費税等の減少額10,448千円、売上債権の増加額7,433千円の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は23,851千円（前事業年度は2,139千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出18,000千円、無形固定資産の取得による支出5,726千円の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は6,421千円（前事業年度は217,287千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20,000千円、株式発行による収入5,522千円の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出19,050千円の資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限は、徐々に緩和されていますが、ウクライナ情勢等による景気の不透明感がみられ、急速な円安の進行並びに原油等資源価格の上昇等により、引き続き厳しい状況が続くと見込まれます。

IT営業アウトソーシング事業におきましては、IT業界では新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに情報セキュリティ強化やペーパーレス化などリモートワーク環境構築に関する需要やDXの進展が進むことで、引き続き取引先企業の業績が好調であると見込み、派遣及び業務委託の配属人員数が増加すると見込んでおります。

ヘルスケアビジネス事業におきましては、介護業界では引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、ヘルスケア分野で新規参入・事業拡大を目指す企業に対する市場調査やプロモーション支援等のニーズが増加すると見込んでおります。

このような状況を鑑み、当社は新型コロナウイルス感染症による影響や資源価格の上昇等が少なくとも2023年9月期中は続くものと仮定しつつも、両事業とも増収を前提に予算策定を行っております。ただし、その影響は不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の想定を上回る状況となり、再度深刻化し、長期化すること及び資源価格の上昇等が長期化し、経済活動が停滞することで、当社顧客の業績が悪化した場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のことから、2023年9月期の業績見通しにつきましては、売上高1,242,396千円、営業利益63,264千円、経常利益62,622千円、当期純利益40,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,658	596,601
売掛金	122,958	130,391
商品及び製品	2,295	1,480
仕掛品	—	130
前払費用	6,986	17,356
未収還付法人税等	—	11,166
その他	330	—
流動資産合計	747,228	757,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,309	17,309
減価償却累計額	△9,176	△10,536
建物(純額)	8,132	6,772
工具、器具及び備品	7,004	7,902
減価償却累計額	△5,863	△6,370
工具、器具及び備品(純額)	1,141	1,532
有形固定資産合計	9,273	8,304
無形固定資産		
ソフトウェア	2,657	1,527
無形固定資産合計	2,657	1,527
投資その他の資産		
投資有価証券	—	19,000
差入保証金	23,402	20,103
繰延税金資産	29,763	24,356
その他	1,001	1
投資その他の資産合計	54,167	63,461
固定資産合計	66,098	73,293
資産合計	813,327	830,420

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,852	6,525
1年内返済予定の長期借入金	17,052	11,566
未払金	87,457	97,336
未払費用	7,462	8,073
未払法人税等	42,659	3,031
未払消費税等	24,677	14,229
前受金	1,051	—
契約負債	—	12,608
預り金	3,899	4,180
賞与引当金	40,949	43,410
流動負債合計	228,062	200,963
固定負債		
長期借入金	9,989	16,425
固定負債合計	9,989	16,425
負債合計	238,051	217,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,762	171,524
資本剰余金		
資本準備金	168,762	171,524
その他資本剰余金	208,000	208,000
資本剰余金合計	376,762	379,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,750	62,034
利益剰余金合計	29,750	62,034
自己株式	—	△50
株主資本合計	575,276	613,032
純資産合計	575,276	613,032
負債純資産合計	813,327	830,420

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,123,885	1,142,357
売上原価	616,756	652,235
売上総利益	507,128	490,122
販売費及び一般管理費	376,758	441,778
営業利益	130,370	48,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	5
助成金収入	0	2,415
その他	1,010	168
営業外収益合計	1,014	2,589
営業外費用		
株式交付費	5,786	—
支払利息	501	338
支払手数料	10,900	—
その他	1,191	—
営業外費用合計	18,379	338
経常利益	113,004	50,594
特別損失		
減損損失	—	6,046
特別損失合計	—	6,046
税引前当期純利益	113,004	44,548
法人税、住民税及び事業税	35,417	6,856
法人税等調整額	1,475	5,407
法人税等合計	36,893	12,264
当期純利益	76,111	32,284

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	24,000	24,000	208,000	232,000
当期変動額				
新株の発行	144,762	144,762		144,762
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	144,762	144,762	—	144,762
当期末残高	168,762	168,762	208,000	376,762

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△46,361	△46,361	209,638	209,638
当期変動額				
新株の発行			289,525	289,525
当期純利益	76,111	76,111	76,111	76,111
自己株式の取得			—	—
当期変動額合計	76,111	76,111	365,637	365,637
当期末残高	29,750	29,750	575,276	575,276

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	168,762	168,762	208,000	376,762
当期変動額				
新株の発行	2,761	2,761		2,761
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	2,761	2,761	—	2,761
当期末残高	171,524	171,524	208,000	379,524

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,750	29,750	—	575,276	575,276
当期変動額					
新株の発行				5,522	5,522
当期純利益	32,284	32,284		32,284	32,284
自己株式の取得			△50	△50	△50
当期変動額合計	32,284	32,284	△50	37,756	37,756
当期末残高	62,034	62,034	△50	613,032	613,032

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	113,004	44,548
減価償却費	2,729	2,997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,775	2,461
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	501	338
助成金収入	△1,010	△2,415
減損損失	—	6,046
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,105	△7,433
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,656	684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,120	3,672
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,691	△10,448
株式交付費	5,786	—
支払手数料	10,900	—
その他	7,909	9,972
小計	131,333	50,419
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△476	△343
助成金の受取額	5,401	2,415
法人税等の支払額	△1,109	△53,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,152	△627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,159	△125
無形固定資産の取得による支出	△980	△5,726
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△23,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△55,702	△19,050
株式の発行による収入	283,739	5,522
自己株式の取得による支出	—	△50
支払手数料の支出	△10,900	—
その他	149	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,287	6,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,299	△18,056
現金及び現金同等物の期首残高	264,358	614,658
現金及び現金同等物の期末残高	614,658	596,601

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、ヘルスケアビジネス事業において仕入が必要となる一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,693千円は、「支払利息」501千円、「その他」1,191千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別形態を基礎とし、「IT営業アウトソーシング事業」、「ヘルスケアビジネス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「IT営業アウトソーシング事業」は、大手IT企業の営業部門を強化・補完する目的で、正社員派遣を中心とした営業アウトソーシング事業、中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたソリューション事業の2つの事業で構成しております。

「ヘルスケアビジネス事業」は、介護レクリエーションに関するコンテンツ開発及び販売を行う事

業、ヘルスケア関連施設の運営受託並びにヘルスケア分野への参入を検討する企業に対して当社独自のプラットフォームを用いて市場調査及びプロモーション支援のプログラムを提供する事業の2つの事業で構成しております。

2 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	IT営業アウトソーシング事業	ヘルスケアビジネス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	977,963	145,921	1,123,885	—	1,123,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	977,963	145,921	1,123,885	—	1,123,885
セグメント利益又は損失(△)	282,580	△1,467	281,113	△150,742	130,370
セグメント資産	114,212	14,366	128,579	684,748	813,327
その他の項目					
減価償却費	1,507	134	1,642	1,087	2,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	378	—	378	564	943

(注) 1. 「調整額」の区分は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△150,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額684,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額564千円は、主に本社利用の工具、器具及び備品の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別形態を基礎とし、「IT営業アウトソーシング事業」、「ヘルスケアビジネス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「IT営業アウトソーシング事業」は、大手IT企業の営業部門を強化・補完する目的で、正社員派遣を中心とした営業アウトソーシング事業、中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたソリューション事業の2つの事業で構成しております。

「ヘルスケアビジネス事業」は、介護レクリエーションに関するコンテンツ開発及び販売を行う事業、ヘルスケア関連施設の運営受託並びにヘルスケア分野への参入を検討する企業に対して当社独自のプラットフォームを用いて市場調査及びプロモーション支援のプログラムを提供する事業の2つの

事業で構成しております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	計		
売上高					
営業アウトソーシング事業	912,790	—	912,790	—	912,790
ソリューション事業	64,481	—	64,481	—	64,481
ヘルスケア支援事業	—	139,842	139,842	—	139,842
介護レクリエーション事業	—	25,243	25,243	—	25,243
顧客との契約から生じる収益	977,272	165,085	1,142,357	—	1,142,357
外部顧客への売上高	977,272	165,085	1,142,357	—	1,142,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	977,272	165,085	1,142,357	—	1,142,357
セグメント利益又は損失(△)	210,464	△1,542	208,921	△160,577	48,343
セグメント資産	126,709	25,367	152,076	678,344	830,420
その他の項目					
減価償却費	2,280	253	2,534	462	2,997
減損損失	—	6,046	6,046	—	6,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	897	—	897	—	897

(注) 1. 「調整額」の区分は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額678,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金であります。

(3)減価償却費の調整額462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が、当事業年度の「IT営業アウトソーシング事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。又、「ヘルスケアビジネス事業」の売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	520.37円	550.42円
1株当たり当期純利益	82.99円	29.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	78.75円	28.45円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	76,111	32,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,111	32,284
普通株式の期中平均株式数(株)	917,071	1,109,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	49,479	25,664
(うち新株予約権(株))	(49,479)	(25,664)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。